

平成18年度

決算の概要

平成19年(2007年)9月14日
問い合わせ先 札幌市財政局財政部財政課
211-2212 担当 芝井、及川

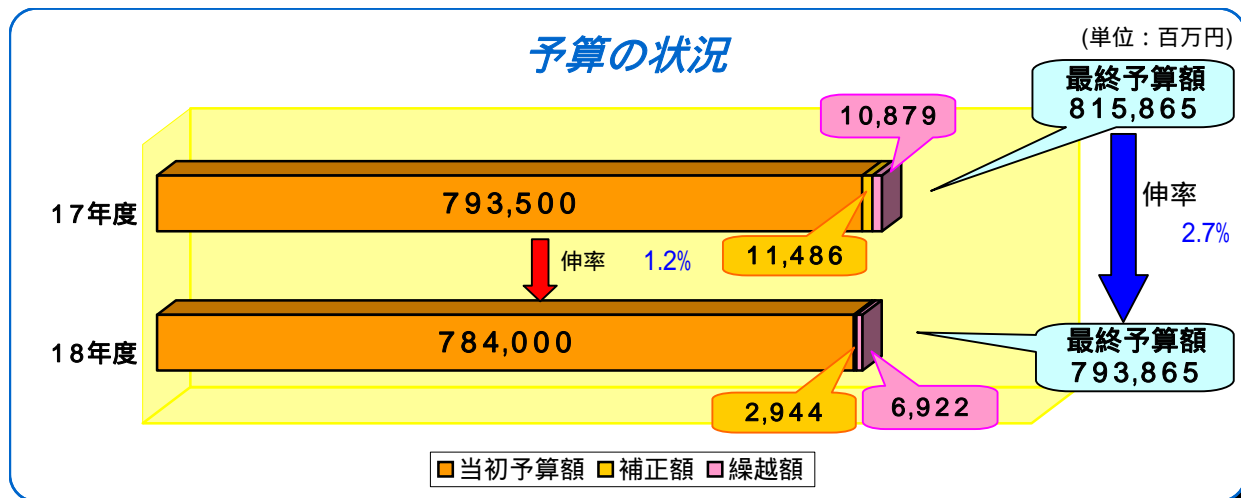
平成18年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。なお、決算については、監査委員の審査を経て、9月26日に開会が予定されている第3回定例市議会において認定に付されることとなります。

目 次

1	一般会計予算の状況	1
	予算の状況	1
	補正予算の経緯	1
2	一般会計決算の状況	2
	一般会計決算の状況	2
	財政調整基金の状況	2
	市債現在高	3
	主要財政指標の状況	3
3	歳入・歳出の概要	4
	歳入の概要	4
	歳出の概要	5
	性質別歳出の概要	6
4	特別会計・企業会計決算の概要	7
	特別会計決算の概要	7
	企業会計決算の概要	7
(別紙)	平成18年度市税決算の概要	8
	市税決算の概要	8

(注)この資料中の金額は、原則として、各計数ごとに四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の合計値とは、一致しない場合があります。

1 一般会計予算の状況



18年度の当初予算は、平成16年度に策定した「財政構造改革プラン」に基づく事務事業の見直しを進める一方で、「新まちづくり計画」に位置付けた施策や事業へ積極的な予算配分を行った結果、前年度比1.2%の減となりました。

年度途中には、公共施設に使用されているアスベストの除去や防災対策関連事業などの増額補正の一方で、職員の給与改定に係る職員費の減額補正を実施するなど、補正総額は29億44百万円（下記参照）となりました。さらに、前年度からの繰越額が69億22百万円あり、最終予算額は7,938億65百万円となりました。

補正予算の経緯

(単位：百万円)

時期	補正規模	主な補正項目
2定	2,005	市営住宅アスベスト対策、国民健康保険会計への繰上充用財源相当分の貸付金・繰出金など
3定	461	市税過誤納還付、中学校改築、障害者自立支援法施行に伴うシステム改修など
4定	573	職員費等の減、白菊会館解体撤去
1定	1,050	道路・河川の防災対策、私立保育所改築・新築費補助、寄附金の基金への積立など
計	2,944	

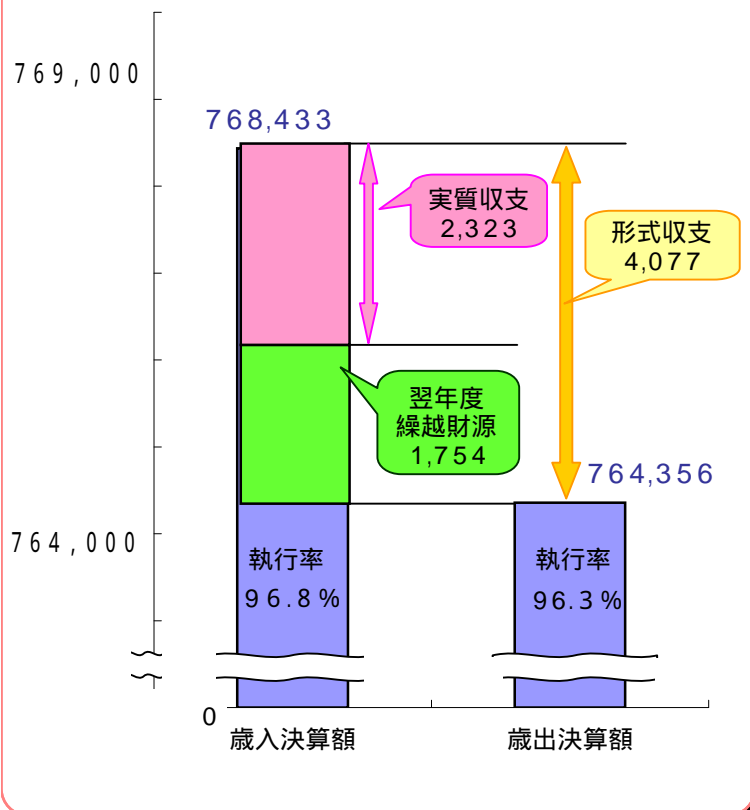
2 一般会計決算の状況

(単位：百万円、%)

	歳入		歳出		形式収支 C = A - B	翌年度繰 越財源D	実質収支 E = C - D	積立金
	A	執行率	B	執行率				
17年度	791,848	97.1	788,239	96.6	3,609	2,120	1,489	750
18年度	768,433	96.8	764,356	96.3	4,077	1,754	2,323	1,200

一般会計決算の状況

(単位：百万円)

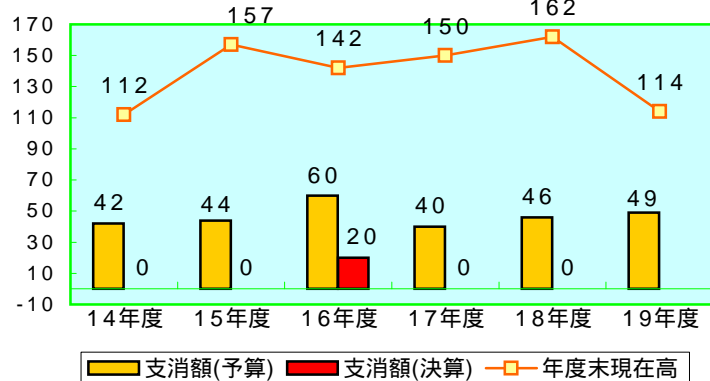


18年度決算の収支については、歳入7,684億33百万円から歳出7,643億56百万円を差し引いた形式収支で40億77百万円の黒字。ここから翌年度に繰越した事業の財源となる、17億54百万円を差し引いた純剰余金（実質収支）は23億23百万円となり、このうち12億円を財政調整基金に積立て、残余を19年度に繰越しました。

最終予算額に対する執行率は、歳入については96.8%、歳出については96.3%と、前年度に比べ、歳入、歳出ともに0.3ポイントの減となりました。歳出の執行率が下がった主な理由は、自立支援法による給付が見込みよりも少なかったことや、暖冬による除雪費の不用が多かったことが挙げられます。

財政調整基金の状況

(単位：億円)

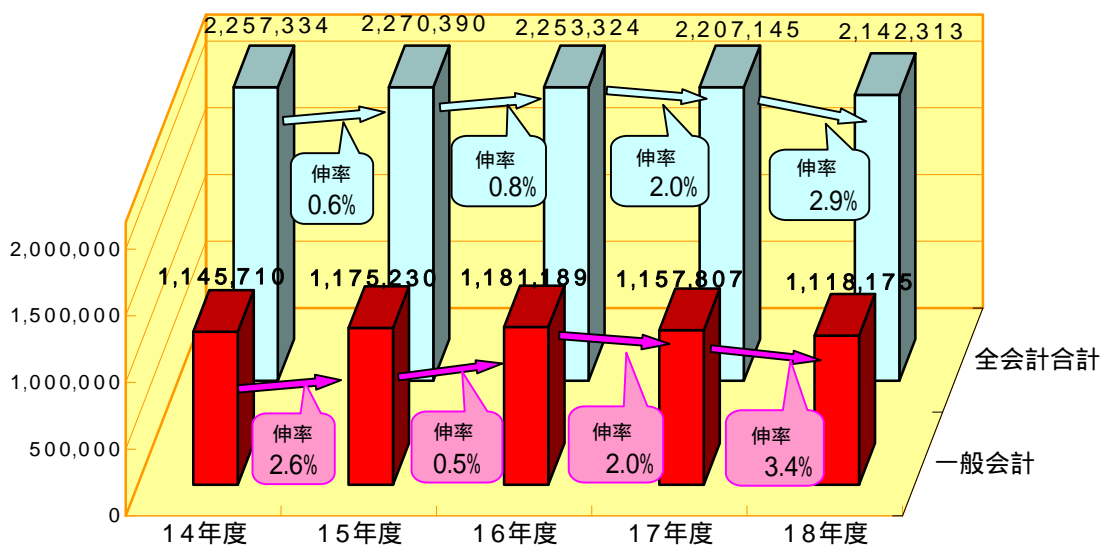


厳しい財政状況のなか、歳入で市税や地方交付税などが見込みを上回る収入を確保できたことや、歳出で効率的な事業執行と可能な限り経費の節減に努めたことなどにより、財政調整基金について予算計上した46億円の取崩しを取りやめることとしました。

平成18年度決算の剰余金のうち12億円を積み立てた結果、財政調整基金の18年度末現在高は162億円（19年度末現在高見込額114億円）となりました（財政調整基金の年度末残高のピークは昭和56年度の287億円）。

市債現在高

(単位：百万円)



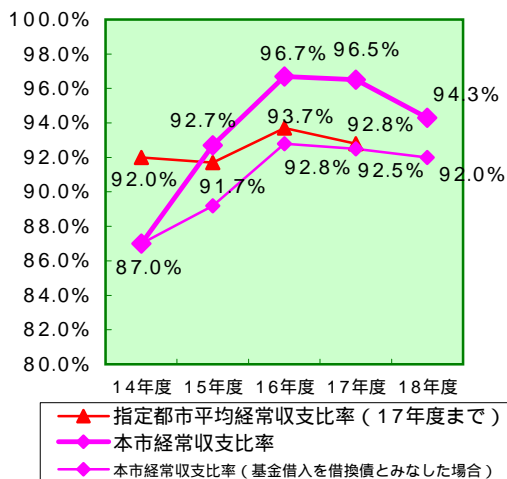
現在高は、満期一括償還準備積立金を償還とみなし、借換債の発行抑制に伴う基金からの借入を市債とみなした場合の額である。

市債現在高については、普通建設事業に係る市債及び地方交付税からの振替による臨時財政対策債発行額の減少により、市債発行額が大きく減少したため、18年度末の一般会計市債現在高は1兆1,181億75百万円、前年度比396億32百万円(3.4%)の減となり、前年に引き続いての減少となりました。全会計市債現在高は、2兆1,423億13百万円、前年度比648億32百万円(2.9%)の減となりました。

主要財政指標の状況

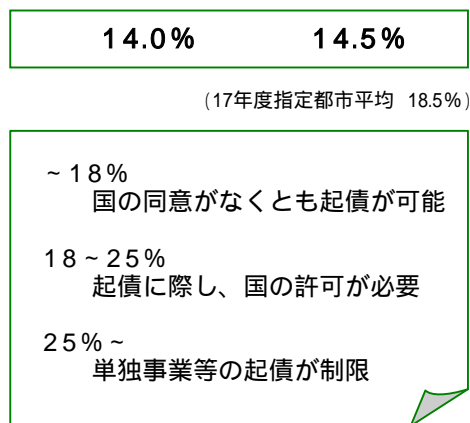
(普通会計ベース)

経常収支比率



(普通会計ベース)

実質公債費比率

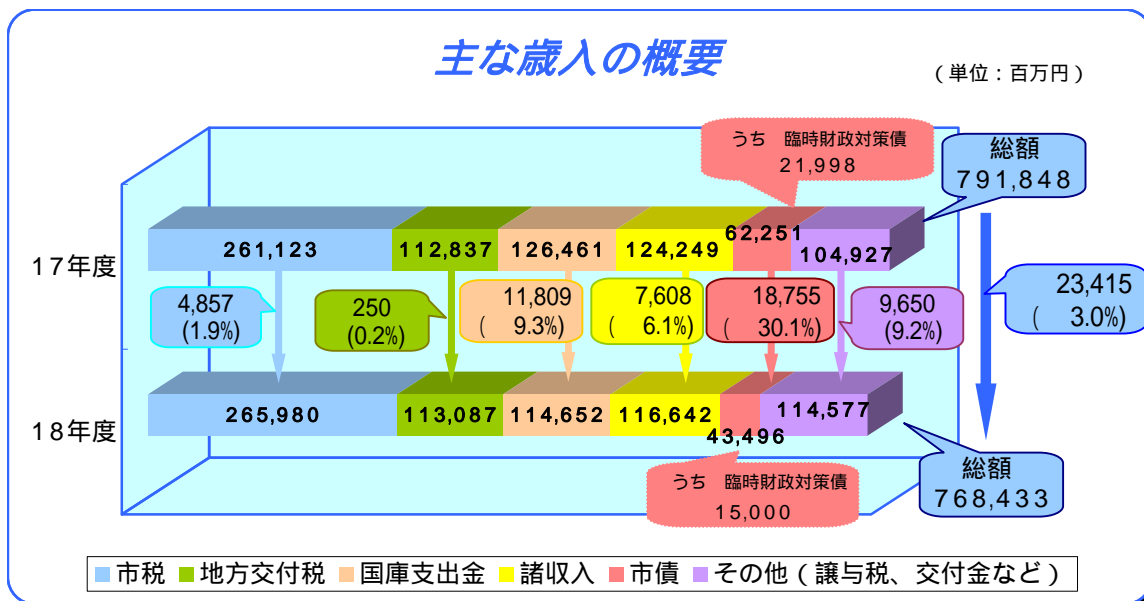


財政運営の弾力性や自由度を示す指標である経常収支比率については、市税の増や公債費の減などにより、前年度に比べ2.2ポイント好転し、94.3%となりました(なお、基金借入を借換債とみなした場合は92.0%となります。)(グラフ中の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を一般財源とみなして算出したものです。)

標準的な自治体の財政規模に対する公債費相当額の割合を示す指標である実質公債費比率については、基金借入を行ったことにより、基金への積み立て額が不足していると見なされ、その不足分が公債費相当額に上乘せされたことなどにより、前年度から0.5ポイント増の14.5%となりました。

なお、いずれの指標も大きな好転は見込めないため、今後も一層効率的な財政運営に努めていく必要があります。

3 主な歳入・歳出の概要



市 税

市税は、老年者控除の廃止及び定率減税の縮減などの制度改正による個人市民税の増や、市外本店法人の収益改善による法人市民税の増などにより、前年度に比べ1.9%増の2,660億円となりました。収入率は納税対策強化の効果を反映し、前年度より0.3ポイント増の94.9%となりました(詳細は8ページのとおり)。

地方交付税

地方交付税は、税源移譲に伴う所得譲与税の増などにより基準財政収入額が増加したものの、社会福祉費の増などにより基準財政需要額が増加したため、交付額は前年度比0.2%増の1,131億円となりました。

なお、臨時財政対策債の発行額を含めた広義の地方交付税としては、前年度に比べて67億円の減となります。

国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費負担金の増があったものの、児童手当・児童扶養手当負担金の一般財源化による減などにより、前年度比9.3%減の1,147億円となりました。

諸 収 入

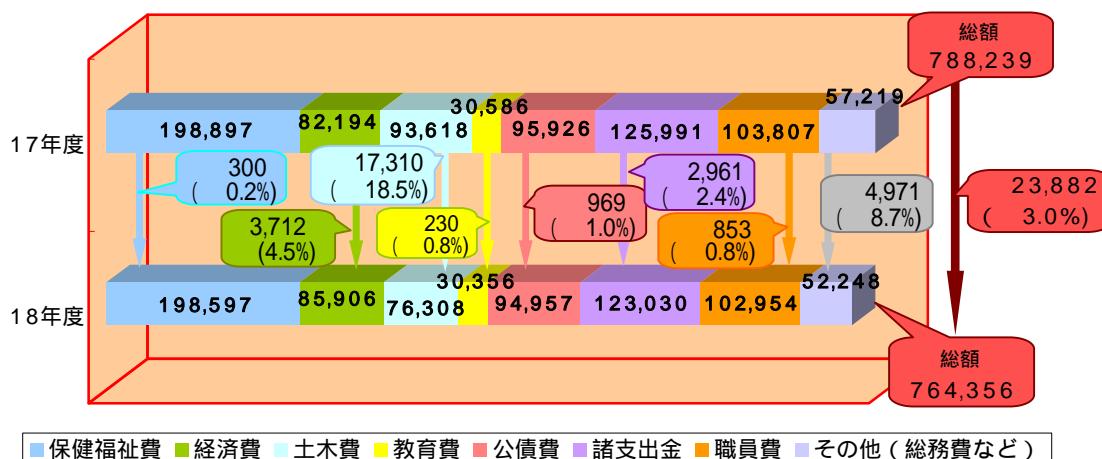
諸収入は、貸付金元利収入の減などにより、前年度比6.1%減の1,166億円となりました。

市 債

市債は、市立大学の整備終了や道路・街路事業の減及び臨時財政対策債や減税補てん債の減などにより、前年度比30.1%減の435億円となりました。

主な歳出の概要

(単位：百万円)



保健福祉費

保健福祉費は、自閉症者自立支援センターの建設終了による減などにより、前年度比0.2%減の1,986億円となりました。

経済費

経済費は、札幌元気基金関連資金貸付金や中小企業金融対策資金等貸付金の増などにより、前年度比4.5%増の859億円となりました。

土木費

土木費は、道路除雪費や道路新設改良費、街路事業費及び公園緑地整備費の減などにより、前年度比18.5%減の763億円となりました。

教育費

教育費は、小学校施設改修費の減などにより、前年度比0.8%減の304億円となりました。

公債費

公債費は、償還利子の減などにより、前年度比1.0%減の950億円となりました。

諸支出金

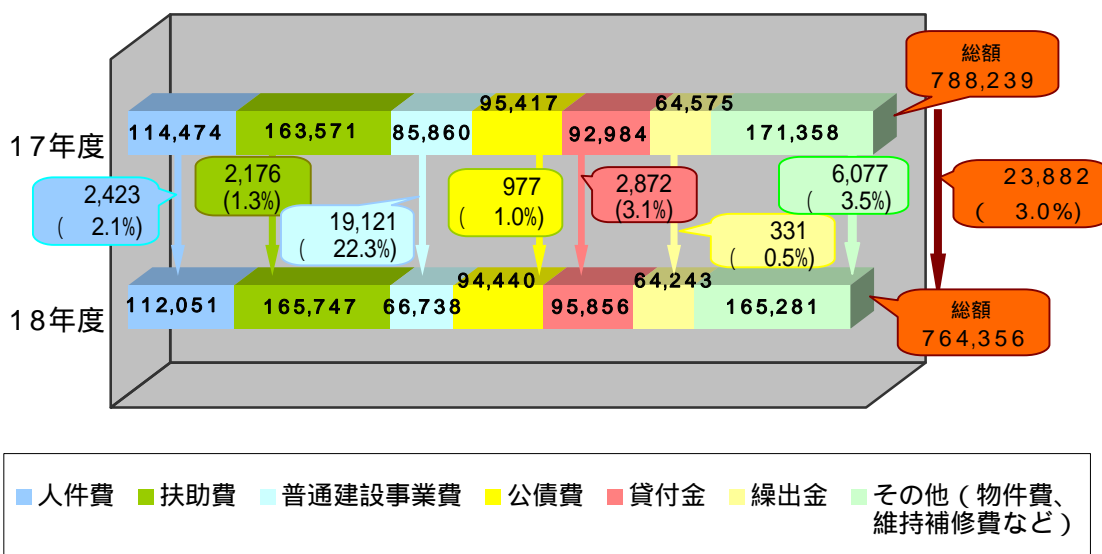
諸支出金は、老人医療会計及び介護保険会計への繰出金などの増があったものの、高速電車事業会計への繰出金・出資金や土地区画整理会計への繰出金などの減により、前年度比2.4%減の1,230億円となりました。

職員費

職員費は、給料表のマイナス改定及び職員数の削減に伴う職員給与の減などにより、前年度比0.8%減の1,030億円となりました。

性質別歳出の概要（一般会計ベース）

（単位：百万円）



■ 人 件 費

人件費は、給料表のマイナス改定及び職員数の削減に伴う職員給与の減や時間外手当の減などにより、前年度比2.1%減の1,121億円となりました。

■ 扶 助 費

扶助費は、児童手当支給費や生活保護費の増などにより、前年度比1.3%増の1,657億円となりました。

■ 普通建設事業費

普通建設事業費は、伏見中学校改築による増があったものの、札幌市立大学の整備終了及び自閉症者自立支援センター建設の終了による減や道路新設改良費、街路事業費の減などにより、前年度比22.3%減の667億円となりました。

■ 公 債 費

公債費は、償還利子の減などにより、前年度比1.0%減の944億円となりました。

■ 貸 付 金

貸付金は、札幌元気基金関連資金貸付金や中小企業金融対策資金等貸付金の増などにより、前年度比3.1%増の959億円となりました。

■ 繰 出 金

繰出金は、土地区画整理会計への繰出金の減などにより、前年度比0.5%減の642億円となりました。

（参考）平成18年度中に完成した主な施設

- ・ 中の島まちづくりセンター
- ・ 北海道さっぽろ「食と観光」情報館
- ・ 地下鉄駅エレベーター（1か所）
- ・ 知的障害者通所授産施設（1か所）
- ・ 感染症病棟
- ・ 東区保育・子育て支援センター
- ・ 私立保育所（新築2か所、改築3か所）
- ・ 特別養護老人ホーム（新築3か所）
- ・ 軽費老人ホーム（新築1か所）
- ・ 公園（22か所）
- ・ 市営住宅（新築1団地 63戸、建替1団地 84戸）
- ・ 耐震性貯水槽（2基）
- ・ 小学校（改築1校）
- ・ 中学校（改築1校）

4 特別会計・企業会計決算の概要

特別会計決算の概要

(単位：百万円)

	歳入 A	歳出 B	形式収支 C = A - B	翌年度繰 越財源 D	実質収支 E = C - D
土地区画整理会計	6,613	6,613	0	0	0
団地造成会計	122	122	0	0	0
駐車場会計	339	328	11	0	11
母子寡婦福祉資金貸付会計	280	189	90	0	90
国民健康保険会計	189,313	197,086	7,773	0	7,773
老人医療会計	171,537	173,164	1,628	0	1,628
介護保険会計	82,816	81,141	1,674	0	1,674
基金会計	1,235	965	269	0	269
砂防用地先行取得会計	134	101	33	0	33
合計	452,387	459,711	7,324	0	7,324
公債会計	419,837	419,837	0	0	0

実質収支が赤字となった国民健康保険・老人医療の2会計については、19年度歳入から繰上充用を行いました。

砂防用地先行取得会計については、先行取得用地の国による買取り及び公債償還の終了により、平成18年度をもって廃止したため、剰余金は翌年度の一般会計へ引継ぎました。

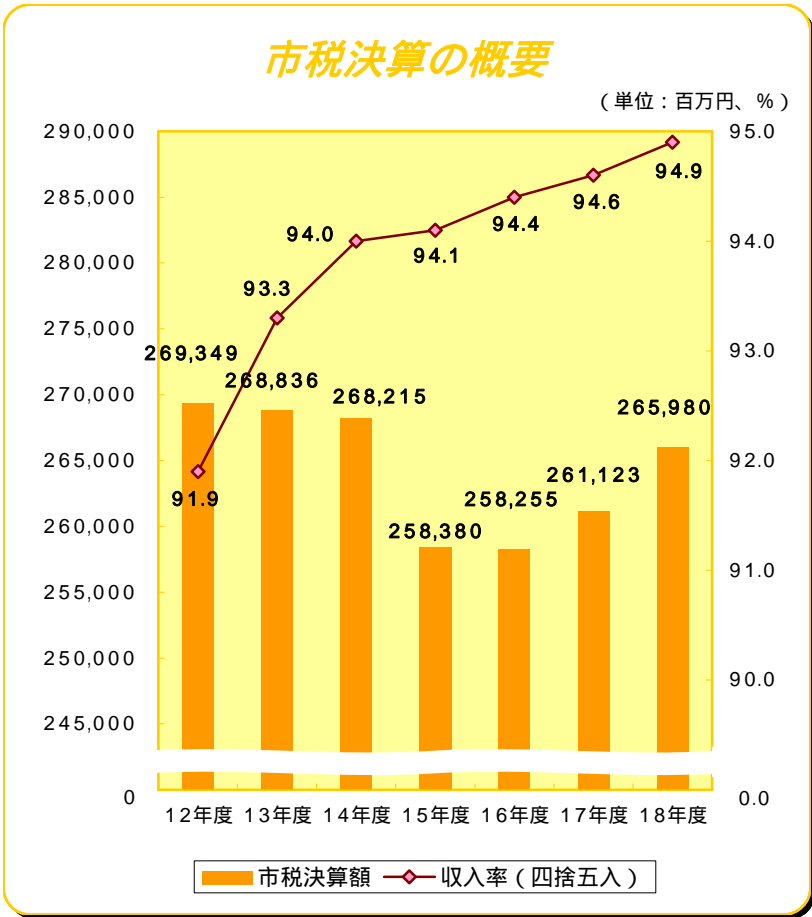
企業会計決算の概要

(単位：百万円)

	収 入 A	支 出 B	差 引 A - B	未処 分利 益未 処理 欠損 金 ()	剰 余 金 損 金	累 積 資 金 高
病院事業会計	20,386	21,192	806	16,082	2,935	
中央卸売市場事業会計	1,956	4,406	2,450	2,328	3,907	
軌道事業会計	1,313	1,306	7	167	408	
高速電車事業会計	50,119	49,360	759	341,223	1,825	
水道事業会計	45,067	43,239	1,828	1,333	7,206	
下水道事業会計	44,300	44,840	541	26,045	8,334	
合計	163,141	164,343	1,203	384,178	20,965	

平成18年度市税決算の概要

問い合わせ先
税政部税制課
211-2282



18年度の市税決算額は、現年課税分・滞納繰越分合わせて、前年度を48億57百万円(1.9%)上回る2,659億80百万円となりました。また、予算額に対しては、52億80百万円(2.0%)の増となりました。

税目別では、固定資産税・都市計画税は評価替えに伴い前年度を下回ったものの、個人市民税及び法人市民税は前年度を上回る結果となりました。

収入率については、前年度に対し、現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で1.1ポイント上回り、市税合計で0.3ポイント上回る94.9%となりました。

(単位：百万円、%)

	17年度		18年度							
	決算額		予算額		決算額		17年度決算比		18年度予算比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸率	C - B	伸率
現年課税分	257,180	98.5	257,100	98.6	261,969	98.5	4,789	1.9	4,869	1.9
個人市民税	74,363	28.5	79,397	30.5	81,066	30.5	6,703	9.0	1,669	2.1
法人市民税	28,910	11.1	30,065	11.5	32,917	12.4	4,007	13.9	2,852	9.5
固定資産税 都市計画税	129,722	49.7	122,970	47.2	123,369	46.4	6,353	4.9	399	0.3
その他	24,185	9.3	24,668	9.5	24,617	9.3	432	1.8	51	0.2
滞納繰越分	3,943	1.5	3,600	1.4	4,011	1.5	68	1.7	411	11.4
合計	261,123	100.0	260,700	100.0	265,980	100.0	4,857	1.9	5,280	2.0